



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東
 コード番号 2667 URL <http://www.imageone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鶴飼 良一 (TEL) 03-6233-3410
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	1,653	19.3	40	—	16	—	8	—
29年9月期	1,385	△6.5	△85	—	△106	—	△120	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	1.44	—	0.7	0.9	2.4
29年9月期	△25.25	—	△14.3	△7.4	△6.2

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 △103百万円 29年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	2,195	1,659	75.5	251.06
29年9月期	1,386	838	60.4	169.18

(参考) 自己資本 30年9月期 1,658百万円 29年9月期 836百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	27	△261	733	867
29年9月期	—	—	—	—

(注) 平成29年9月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の業績予想 (平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	2.8	60	48.6	40	142.0	28	233.5	4.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年9月期	6,681,100 株	29年9月期	5,021,100 株
30年9月期	74,500 株	29年9月期	74,500 株
30年9月期	5,824,292 株	29年9月期	4,780,446 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年11月26日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、底堅い企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかに回復基調で推移し、今後も安定的に推移していく事が期待される一方で、海外経済では緩やかな回復の動きが見られるものの、政治・経済情勢の不確実性や金融変動の影響など、引き続き懸念される状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府の成長戦略が掲げる新しい社会「Society5.0」の実現に向けた戦略分野の筆頭に「健康・医療・介護」が掲げられ、ICTを活用した医療サービス具体化への期待が高まってきております。

また、GEOソリューション事業分野において、国土交通省は、土木測量分野等の生産性を飛躍的に高める目的で「i-Construction」を推進し、やはりICTが戦略の中心に置かれておりますが、とくにUAV（小型無人航空機）に大きな役割を担わせる戦略となっております。

このような環境下で、当社の主力事業である「ヘルスケアソリューション事業」セグメントは、前年度期初より注力してきた営業強化策の成果が、今年度を通して、着実に結実する進捗となり、とくにPACS（医療画像保管・配信・表示システム）、ConnectioRIS（放射線部門情報システム）等「医療画像システム製品」の収益は前年度より大きく改善するとともに、今後もさらに積極展開を見通せる状況にあると考えております。

また、新規事業分野である「duranta（テレメトリー式心電送受信機）」事業は、大手サービス企業が展開を加速し始めた在宅高齢者向けサービスに採用されるなど、今後の市場拡大に比例した事業展開を見込める進捗となっております。

これらの結果、当事業年度における当社業績は、売上高1,653百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益40百万円（前年同期は85百万円の損失）、経常利益16百万円（同106百万円の損失）、当期純利益8百万円（同120百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当事業年度業績は、売上高1,539百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益220百万円（同164.3%増）となりました。

特に当社PACS製品におきましては、前年度より取り組んできた営業強化策により、VNA（Vender Neutral Archive）としての製品価値が市場で認知されつつあり、モダリティメーカーや医療情報システムメーカーとの協業を通じた成果が着実に始まったことで売上が伸張し、同時に取り組んできたシステム導入工程の効率化の効果も合わせ、大幅な収益改善が進みました。

また在宅医療・介護福祉分野の新規事業として出発した「duranta（テレメトリー式心電送受信機）」事業は、「不整脈検査用ウェアラブル心電計」としての事業領域拡大を展望し、不整脈の解析ソフトを組み込んだ開発を進め、平成30年1月より出荷を開始しました。在宅医療・介護福祉分野から循環器医療分野へと展開領域が拡大したことで、昨年実績を上回る進捗で推移しております。

GEOソリューション事業

GEOソリューション事業の当事業年度業績は、売上高114百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益9百万円（同57.5%減）となりました。

Pix4Dmapper（UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）は、国内のUAV運用の増加を背景に販売量は着実に前期より成長加速しておりますが、他社製品に対する国内シェアを拡大する目的で販売価格の戦略的下方改定を行ったことと、今年度を通して中期的な販売増を目指した契約代理店網の組成に注力したことなどにより、前年同期に比較し販売管理費用が先行することで営業利益率が低下する状況となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、1,643百万円(前事業年度末比57.5%増)となりました。これは、現金及び預金が501百万円、売掛金が87百万円増加したこと等によります。

固定資産は、552百万円(同61.0%増)となりました。これは、関係会社株式が195百万円増加したこと等によります。

この結果、当事業年度末における総資産は、2,195百万円(同58.3%増)となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、403百万円(前事業年度末比8.3%増)となりました。これは、買掛金が39百万円増加したこと等によります。

固定負債は、132百万円(同24.4%減)となりました。これは、長期借入金が34百万円減少したこと等によります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、536百万円(同2.1%減)となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、1,659百万円(前事業年度末比97.9%増)となりました。これは、資本金が406百万円、資本準備金が406百万円、繰越利益剰余金が8百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、867百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は27百万円となりました。これは、税引前当期純利益の計上16百万円、減価償却費の計上45百万円、売上債権の増加88百万円、仕入債務の増加39百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は261百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出47百万円、関係会社株式の取得による支出195百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果獲得した資金は733百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出56百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入803百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	57.1	52.1	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.5	125.2	214.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	230.2	—	624.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.5	—	8.7

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 平成29年9月期の指標につきましては、連結ベースの財務数値により、平成28年9月期及び平成30年9月期につきましては、それぞれ単体ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)で計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

- 5 有利子負債は、(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いについては、(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 7 平成29年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期平成31年9月期は、平成30年9月21日に発表した中期経営計画(平成30年10月～平成33年9月)の第一年度にあたり、この一年は、当事業年度を通して大きく改善したヘルスケアソリューション事業の増収益トレンドを堅持しつつ、いっぼうで中期経営目標に向けた事業施策を確実に具体化して行くべき期間と認識いたしております。

「ヘルスケアソリューション事業」セグメントでは、まず、当社PACSの製品価値をさらに大きく高める目的で、業務提携と開発をスタートさせた「AI機能の実装」は、医療機関での検証を経て次期後半には商品化を完了し市場投入を予定いたしております。

次に、中期経営計画目標年度までに「遠隔画像診断サービス事業」を新たなヘルスケアソリューション事業の主力事業とする目的で、開発が概ね完了している次期遠隔画像診断システムのリプレースを次期前半に実施し、新規顧客開拓と並行して、事業拡大に向けた積極投資を進めてまいります。

「duranta事業」は、事業開始時より注力してきた「見守り市場」は、いよいよ大手企業の見守りサービス展開に当社「duranta」の採用が連続する状況となり、市場拡大に比例して今後の出荷拡大を見込んでおります。「不整脈市場」は、新たに心電解析機能を追加した新製品の市場投入を平成31年春に予定しており、これによる販売拡大を見込んでおります。

「CRMソリューション事業」は平成30年5月に当社の子会社であった株式会社イメージワン ゼロットと合併した自由診療歯科分野を中心とするインターネット予約検索サイト事業会社「株式会社エンパワープレミアム」の営業ネットワークを経由して、次期より販売開始する歯科クリニック向けCRMソフトウェアで、平成30年12月より出荷を開始し第2四半期からの収益貢献を予定いたしております。

「GEOソリューション事業」セグメントでは、国土交通省の「i-Construction」戦略を受けた土木測量分野での国内UAV運用は加速傾向にあり、当社が販売するPix4Dmapperは引き続き堅調に推移するものと見込んでいますが、当事業年度を通し、戦略的価格改定のいっぼうで、シェア拡大を目的に準備を進めてきた国内代理店ネットワークの構築は、この一年間で全国20超の販売店体制を実現するに至りました。次期は、全国代理店ネットワークの販売促進活性化やサポート充実により、さらに事業拡大を図ってまいります。

これらを踏まえて、平成31年9月期の業績見通しにつきましては、売上高1,700百万円(当期比2.8%増)、営業利益60百万円(同48.6%増)、経常利益40百万円(同142.0%増)、当期純利益28百万円(同233.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外における資金調達必要性が低いことから、会計基準は日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、IFRS適用の検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,715	879,439
受取手形	540	2,094
売掛金	631,276	718,572
商品	9,032	12,820
仕掛品	13,136	11,420
貯蔵品	157	500
その他	17,700	20,471
貸倒引当金	△5,993	△2,166
流動資産合計	1,043,565	1,643,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,737	26,737
減価償却累計額	△10,634	△12,903
建物(純額)	16,103	13,833
工具、器具及び備品	47,326	59,118
減価償却累計額	△29,214	△36,853
工具、器具及び備品(純額)	18,112	22,265
リース資産	3,211	3,211
減価償却累計額	△1,659	△2,301
リース資産(純額)	1,552	910
その他	-	3,740
減価償却累計額	-	△1,280
その他(純額)	-	2,459
有形固定資産合計	35,767	39,468
無形固定資産		
ソフトウェア	36,007	28,815
その他	24,981	41,866
無形固定資産合計	60,988	70,682
投資その他の資産		
関係会社株式	204,000	399,000
その他	42,240	47,321
貸倒引当金	-	△4,080
投資その他の資産合計	246,240	442,241
固定資産合計	342,997	552,392
資産合計	1,386,562	2,195,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,364	263,765
1年内償還予定の社債	14,200	7,700
1年内返済予定の長期借入金	56,419	34,776
未払法人税等	8,041	17,864
製品保証引当金	8,450	10,947
その他	61,170	68,527
流動負債合計	372,646	403,579
固定負債		
社債	7,700	-
長期借入金	164,065	129,289
退職給付引当金	2,665	3,088
その他	936	277
固定負債合計	175,367	132,655
負債合計	548,013	536,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,816	1,700,536
資本剰余金		
資本準備金	436,814	843,534
資本剰余金合計	436,814	843,534
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△781,834	△773,438
利益剰余金合計	△781,834	△773,438
自己株式	△111,949	△111,949
株主資本合計	836,847	1,658,681
新株予約権	1,701	630
純資産合計	838,548	1,659,311
負債純資産合計	1,386,562	2,195,546

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,385,518	1,653,504
売上原価	1,012,793	1,162,041
売上総利益	372,724	491,462
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,800	38,700
給料手当及び賞与	161,249	168,804
退職給付費用	6,014	4,727
法定福利費	27,703	29,022
旅費交通費及び通信費	39,249	37,406
減価償却費	8,693	10,327
地代家賃	41,331	38,460
支払報酬	22,745	26,529
貸倒引当金繰入額	5,864	31
その他	107,735	97,079
販売費及び一般管理費合計	458,388	451,088
営業利益又は営業損失(△)	△85,663	40,373
営業外収益		
受取利息	27	37
受取配当金	150	150
為替差益	-	422
受取手数料	-	975
その他	450	469
営業外収益合計	627	2,054
営業外費用		
支払利息	3,920	3,107
社債利息	220	125
為替差損	562	-
支払手数料	8,435	13,093
新株予約権発行費	3,830	5,595
和解金	3,400	-
貸倒引当金繰入額	-	3,979
その他	735	-
営業外費用合計	21,104	25,901
経常利益又は経常損失(△)	△106,140	16,527
特別損失		
ソフトウェア臨時償却費	9,053	-
特別損失合計	9,053	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△115,193	16,527
法人税、住民税及び事業税	5,520	8,131
法人税等合計	5,520	8,131
当期純利益又は当期純損失(△)	△120,714	8,395

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,240,637	383,635	383,635	△661,119	△661,119	△111,949	851,203	—	851,203
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	53,179	53,179	53,179				106,359		106,359
当期純損失(△)				△120,714	△120,714		△120,714		△120,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								1,701	1,701
当期変動額合計	53,179	53,179	53,179	△120,714	△120,714	—	△14,355	1,701	△12,654
当期末残高	1,293,816	436,814	436,814	△781,834	△781,834	△111,949	836,847	1,701	838,548

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,293,816	436,814	436,814	△781,834	△781,834	△111,949	836,847	1,701	838,548
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	406,719	406,719	406,719				813,438		813,438
当期純利益				8,395	8,395		8,395		8,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△1,071	△1,071
当期変動額合計	406,719	406,719	406,719	8,395	8,395	—	821,833	△1,071	820,762
当期末残高	1,700,536	843,534	843,534	△773,438	△773,438	△111,949	1,658,681	630	1,659,311

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	16,527
減価償却費	45,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	423
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,496
受取利息及び受取配当金	△187
支払利息	3,233
新株予約権発行費	5,595
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,400
その他	10,647
小計	32,488
利息及び配当金の受取額	179
利息の支払額	△3,179
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,524
無形固定資産の取得による支出	△47,001
定期預金の預入による支出	△1,400
関係会社株式の取得による支出	△195,000
保証金の回収による収入	98
その他	△3,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△56,419
社債の償還による支出	△14,200
リース債務の返済による支出	△648
新株予約権の行使による株式の発行による収入	803,300
新株予約権の発行による収入	1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	500,323
現金及び現金同等物の期首残高	367,115
現金及び現金同等物の期末残高	867,439

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産

評価基準は原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
----	--------

工具、器具及び備品	4年～15年
-----------	--------

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。
- (3) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	399,000
持分法を適用した場合の投資の金額	251,116
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△103,790

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」及び「GEOソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ヘルスケアソリューション事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、マンモ健診向けシステム等の販売をしております。

「GEOソリューション事業」は、画像処理ソフトウェア、計測機器、衛星画像コンテンツ等の販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、従来「医療画像事業」としていた報告セグメントの名称を「ヘルスケアソリューション事業」に変更しております。同じく「衛星画像事業」としていた報告セグメントの名称を「GEOソリューション事業」に変更しております。これらは事業内容により合致した表現とするための名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ヘルスケアソリューション事業	GEOソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,539,068	114,435	1,653,504	—	1,653,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,539,068	114,435	1,653,504	—	1,653,504
セグメント利益 又は損失(△)	220,733	9,684	230,418	△190,044	40,373
セグメント資産	819,926	14,909	834,835	1,360,710	2,195,546
セグメント負債	307,922	8,120	316,043	220,192	536,235
その他の項目					
減価償却費	37,787	1,622	39,409	5,956	45,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,417	818	44,236	14,524	58,760

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△190,044千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社株式等です。
 - (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
 - (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,524千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額です。
- 2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京医療化学株式会社	392,288	ヘルスケアソリューション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	251円06銭
1株当たり当期純利益	1円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	8,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,395
普通株式の期中平均株式数(株)	5,824,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成28年10月24日決議 第6回新株予約権 普通株式 90,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

該当事項はありません。